

数値目標のある主な推進事業一覧

資料 5-4

完了・定着化 ■ 実施 ■ 検討 ■ 未着手 ■ (進捗度カラー表示)

推進事業	担当部局等	27年度実績	進捗状況					
			27	28	29	30	31	
1-2-1 防災拠点施設の耐震化を進める								
11	○府の防災拠点施設(庁舎、警察署、避難所等)の耐震化を計画的に進める <平成31年度までに防災拠点全体で耐震化率90%を目指す>	●府民生活部、総務部、施設所管部局	平成26年度 耐震化率85.3% 総務調整:平成26年度において、38棟の改修を行った。	■				
12	○市町村防災拠点施設の耐震化を計画的に進める <平成31年度までに防災拠点全体で耐震化率90%を目指す>	●府民生活部、市町村、消防組合	平成26年度 耐震化率89.2%	■				
13	○警察本部、警察署の耐震化を図る <平成31年度までに85%を目指す>	●警察	・平成26年度 67.4%(145/215) 平成27年度 70.5%(148/210) ・平成27年度中、宮津警察署の耐震強化改修を完了するとともに、南警察署については、建替整備により耐震化を実施した。 また、警察本部庁舎のうち、耐震性能が不足している本館及び別館については、建て替えにより耐震化することとし、平成28年度中の着工に向け、現在、実施設計を進めている。	■				
1-2-2 学校施設の耐震化を進める								
16	○公立小・中学校の耐震化を進める <平成28年4月までに耐震化率100%を目指す>	市町村、●教育庁	非木造の耐震化率 99.7% (平成28年4月1日現在)	■				
17	○私立学校(幼・小・中・高)の耐震化を進める <できるだけ早期に耐震化率100%を目指す> <平成30年度までに耐震診断率概ね100%を目指す> ・H21年度創設の「私立学校施設緊急耐震化支援事業」(府独自で1/6を国制度に上乗せ補助)により耐震化を推進	●文化スポーツ部、私学	・耐震化率 76.5%(平成27年4月1日現在) ・耐震診断率 73.5%(平成27年4月1日現在) ・私立学校施設緊急耐震化支援事業 H27実績 108,516千円 中高5校、10棟 幼稚園5園6棟	■				
18	○府立学校の耐震化を進める <平成28年度末までに耐震化率100%を目指す>	●教育庁	非木造の耐震化率 97.3%(640/658棟) (平成28年4月1日現在)	■				
20	○公立幼稚園の耐震化を進める <平成28年4月までに耐震化率100%を目指す>	●教育庁、市町村	非木造の耐震化率 89.5% (平成28年4月1日現在)	■				
21	○公立学校のつり天井対策を進めるとともに、その他の非構造部材においても耐震化を促進する <平成28年4月までに公立幼稚園、小・中・高等学校のつり天井対策の完了を目指す>	●教育庁、市町村	【公立小中学校】 吊り天井対策が必要な棟数 9棟(H28:6棟、H29:3棟の予定) 【府立学校】 吊り天井対策が必要な棟数 0棟	■				
1-2-3 医療・福祉施設の耐震化を進める								
24	○社会福祉施設の耐震診断、耐震改修を進める <社会福祉施設の耐震化率94.5%を目指す> ・公立及び私立の社会福祉施設の耐震化を促進 ・民間保育所の耐震化促進 ・研修、法人指導監督等の様々な機会を捉え、施設の耐震化等の推進を指導	●健康福祉部、●府民生活部、施設管理者(市町村、各法人等)	・府・市町村立の社会福祉施設の耐震化率 ②67.5% ②調査中 ・高齢者あんしんサポートハウス整備事業により未耐震化施設1施設の改修を実施(あんしんサポートハウス亀岡友愛園) ・平成26年度(補正)繰越社会福祉施設等施設整備費国庫補助金(城陽市2件) ・平成26年度繰越社会福祉施設等防災対策事業費補助金(京丹後市1件) ・6月23日に民間社会福祉施設長研修会を開催(出席者222人に対し、施設の耐震化等の指導を実施)	■				
25	○社会福祉施設のスプリンクラーを整備する <平成29年度までに整備対象となった施設について整備を完了させる> ・平成26年度消防法施行令改正に伴い、新たにスプリンクラー整備対象となった施設の整備を進めるとともに、義務化対象外の施設についても整備を促進する。	●健康福祉部、施設管理者等	・介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金により、1施設にスプリンクラー整備 ※H28年度以降、設置必要施設 9施設 ・平成26年度(補正)繰越社会福祉施設等施設整備費国庫補助金(宇治市2件 城陽市1件 京丹後市1件) ・平成26年度繰越社会福祉施設等防災対策事業費補助金(京丹後市 1件)	■				
1-2-4 多数の人が集まる建物の耐震化を進める								
29	○市町村立の大規模集客施設(文化会館、公民館等)の耐震改修を進める <耐震化率90%を目指す>	●府民生活部、市町村	・公共施設(文化会館・公民館) 耐震化率:71.5%(26年度末) ・公共施設(体育館) 耐震化率:81.9%(26年度末)	■				
1-3-1 道路、河川等の整備・耐震化を進める								
40	○府管理の緊急輸送道路の道路橋の耐震改修を進める <平成27年度までに全道路橋の耐震改修を完了させる>	●建設交通部	229橋/230橋完了(対策率99.6%) 残1橋は架替中	■				
42	○府管理の緊急輸送道路における法面防災対策を進める <五箇年で法面総点検要対策箇所19箇所の工事完了を目指す> ・第二次緊急輸送道路の法面防災対策を進める(第一次緊急輸送道路は完了済み)	●建設交通部	・法面総点検要対策箇所について、4箇所完了(平成27年度) ・平成27年度までに合計102/152ヶ所完了。工事箇所は年3~4回	■				
45	○孤立集落の発生を防止するための防災対策を進める <五箇年で異常気象時通行規制区間内法面総点検要対策箇所4箇所の工事完了を目指す>	●建設交通部	平成27年度に2箇所完了	■				
1-3-2 地震に強い急傾斜地、ため池等の整備を進める								
55	○急傾斜地に係る土砂災害危険箇所(3,765箇所)の内、要対策箇所(1,339箇所)の対策工事を進める <平成31年度までに18箇所の工事完了を目指す>	●建設交通部	平成27年度 2箇所完了	■				

推進事業	担当部局等	27年度実績	進捗状況					
			27	28	29	30	31	
1-3-3 地震に強いライフライン施設の整備を進める								
59	○府営水道施設の耐震化を進める <平成28年度までに乙訓浄水場の基幹構造物の耐震化対策を完了させる> ・宇治系送水管路の耐震化対策の実施	●環境部	・宇治・木津浄水場の基幹構造物(沈殿池・ろ過池等)の耐震化は既に完了しており、現在乙訓浄水場の耐震補強工事を実施中。 ・水管橋は耐震化完了。 ・送水管路は、老朽化対策とも整合を図りながら耐震化に取り組むこととしており、特に、設置年度が古く耐震性の低い宇治系送水管路を最優先で実施することとし、工事継続中。	■				
61	○各市町村が管理する下水道施設の耐震化等を進める <平成28年度までに地震対策上重要な下水管渠における地震対策実施率70%を目指す> ・終末処理場、重要な幹線等の耐震化の推進	●環境部、市町村	京都市、亀岡市、八幡市、京丹後市、大山崎町で下水道施設の耐震化を実施	■				
62	○流域下水道施設についての耐震化を進める <平成28年度までに地震対策上重要な下水管渠における地震対策実施率70%を目指す> ・5つの流域下水道における終末処理場の処理施設及び幹線管渠(緊急輸送路・鉄道横断部)の耐震化	●環境部	・洛西浄化センター耐震化(管理棟) ・南丹浄化センター耐震化(放流施設) ・宮津湾浄化センター耐震化(須津・堂谷・四辻中継ポンプ場) ・幹線管渠耐震化	■				
1-3-4 地震に強いその他のまちづくりを進める								
71	○密集市街地対策を進める <平成32年度までに密集市街地の解消を目指す> ・密集市街地内の建物の耐震化や不燃化、開放空間の設置等を実施	●建設交通部、市町村	「地震時等に著しく危険な密集市街地」の指定を受けた13地区中2地区で事業実施中 【事業実施中の地区】 京都市六原学区及び仁和学区	■				
76	○全市町村で災害の種類別に指定緊急避難場所の整備・指定をする	市町村、●府民生活部	11市町村で指定緊急避難場所が未指定	■				
79	○全市町村で指定避難所を整備、指定する	市町村、●府民生活部	7市町村で指定避難所が未指定	■				
91	○自主防災組織の活性化を支援する <自主防災組織率100%を目指す(H30)> 例)・パンフレットの作成・活用等 ・自主防災組織の広報・啓発の実施 ・研修、講演会、自主防災組織等連絡会議の開催 ・防災訓練の実施 ・防災資機材の整備の支援 ・優良団体の表彰及び優良事例の府HPによる紹介 ・優良な取組事例集の作成 ・家具転倒防止対策の支援策の検討【再掲】	●府民生活部、市町村	・自主防災組織率89.6%(平成26年度) ・パンフレット配布(「地震に自信を」など) ・自主防災リーダーを対象とした研修の実施 ・山城地域5回(4/19,8/1,10/10,11/8,H28 1/24:220名)、南丹地域1回(9/5:20名)、中丹地域6回(6/2,7/12,7/19,8/1,8/11,9/6:470名)、丹後地域5回(7/24,7/30,8/6,10/11,H28 1/25:280名) ・自主防災組織ハンドブックの作成	■				
2-2-3 減災に向けて地域で行動する								
101	○消防団への加入を進める ・消防団員数を100%充足 ・女性団員増	●府民生活部、市町村	・消防団員数:17,838人(平成27年4月1日) ・消防団員充足率90.0%(条例定数19,821人) ・ラジオなどの広報媒体やポスターによる啓発等を実施。 ・女性団員は前年度から39名の増加。	■				
118	○平成29年度までに全沿岸市町で津波ハザードマップを作成する	府民生活部、●市町村	津波浸水想定策を受け、作成を検討	■				
2-5-2 府民に対する教育・訓練を実施する								
123	○自主防災リーダーの育成を市町村と連携して進める <年間50人の育成を目指す> ・マイ防災マップの作成研修の実施 ・自主防災育成研修会(DIG研修含む)の実施 ・防災講演会の実施 ・起震車操作員講習会の実施	●府民生活部、市町村	・自主防災リーダーを対象とした研修の実施 山城地域5回(4/19,8/1,10/10,11/8,H28 1/24:220名)、南丹地域1回(9/5:20名)、中丹地域6回(6/2,7/12,7/19,8/1,8/11,9/6:470名)、丹後地域5回(7/24,7/30,8/6,10/11,H28 1/25:280名) ・市町村職員等を対象としたDIG及びHUG研修(11/17:40名) ・市町村職員等を対象とした起震車操作員講習会(12/7,12/10:75名)	■				
128	○平成29年度までに全沿岸市町で津波ハザードマップに基づき津波避難訓練を実施する	市町村、●府民生活部	津波ハザードマップの作成後に津波避難訓練の実施を検討する	■				
3-1-2 住まいの耐震改修を進める								
138	○木造住宅等の耐震改修を進める <平成32年度までに耐震化率95%を目指す> ・住宅耐震改修助成制度や税制優遇措置等の周知 ・耐震改修助成制度の府全域での実施 ・業界団体と耐震改修助成制度等の周知や住宅の耐震化方策に係る意見交換の実施(京都府住宅耐震化促進連絡会議の開催) ・より使いやすい耐震改修の支援の検討 ・住宅関連事業者に対して、中古住宅流通過程のリフォームの際の耐震改修等を啓発する ・年間を通して同制度の活用ができるよう市町村窓口での柔軟な運用	●建設交通部、府民生活部、市町村	・住宅の耐震化率74.2%(H15年)→78%(H20)→83%(H27) ・住宅の耐震化率については、建築物耐震改修促進計画でH37年95%を新たに設定 ・また、新たに住宅の減災に関する幅広い施策を施された住宅<減災住宅>の率をH37年97%を設定 ・耐震改修補助件数 ①57戸、②175戸、③147戸、④277戸、⑤292戸、⑥183戸、⑦186戸 ・簡易改修補助件数(④制度創設) ④647戸、⑤464戸、⑥602戸、⑦868戸 ・制度実施市町村 本格改修 全市町村で実施(H23年度以降) 簡易改修 24市町村(H27年度末時点)	■				
3-1-3 室内の安全対策を進める								
142	○各市町村等と連携して家具の固定化等の室内安全対策等を進める <平成31年度までに家具固定率55%を目指す> ・消防団、自主防災組織等と連携し、室内の安全対策事業、住宅用火災警報器の設置事業等の一層の推進 ・家具転倒防止対策等へ助成の検討 ・家具の固定化等、居住空間の安全確保に関するポータルサイトを充実させる ・耐震シェルター、耐震ベッド等に対する助成の検討 ・耐震シェルター、耐震ベッド等について情報提供する	●府民生活部、市町村	・家具固定率40.7%(H25)※全国値 ・府職員出前語らい、地震に強い住まいづくりフェア等で耐震化と共に啓発を実施 ・府ホームページにて家具の固定化等、居住空間の安全確保に関する内容を掲載 ・住宅用火災警報器の設置普及	■				
4-1-1 災害対策本部の設置・運営を強化する								

	推進事業	担当部局等	27年度実績	進捗状況				
				27	28	29	30	31
156	○南海トラフ地震防災推進計画を整備する <平成28年度までに推進地域内の全市町村での計画策定を目指す>	●市町村	・南丹市以南の18市町村で策定が必要 ・地域防災計画自体の見直しを行っていない市町村があり、一部で未作成	■				
159	○平成31年度までに全市町村において、業務継続計画を策定する	●市町村	7市町村においてBCPを策定	■				
4-1-4 災害情報の伝達体制を確立する								
189	○防災・防犯メール登録者数の拡大 <登録者10万人を目指す>	●府民生活部、市町村	H27年度登録数:56000人	■				
4-2-2 被災者の生活対策を支援する								
□ 避難所の整備・円滑な運営を行う								
232	○避難所の耐震化を進める <平成31年度までに耐震化率90%を目指す>	●府民生活部、施設所管部局、教育庁、市町村	(府立学校) 未実施の4棟を平成28年度に実施予定	■				
256	○福祉避難サポートリーダーを養成する ・平成28年度までに1000人の養成を目指す	●健康福祉部、市町村	・福祉避難サポートリーダー研修 (6回 244人(延べ625人受講))	■				
4-2-4 物資等の輸送、供給対策を行う								
262	○「公的備蓄等に係る基本的な考え方」に基づき、計画的な備蓄を進める <平成30年度までに充足率100%を目指す>	●府民生活部、健康福祉部	・平成27年度末時点での充足率 食料 約64% 離乳食・粉ミルク 100% 水 約60% 毛布 60% 簡易トイレ 約62% おむつ等 100%	■				
263	○「公的備蓄等に係る基本的な考え方」等に基づき、市町村が必要な備蓄量を整備する <平成30年度までにすべての重点備蓄品目について全市町村の合計充足率100%を目指す>	市町村、●府民生活部	・平成25年度末時点での充足率 食料 約120% 水 約71% 毛布 約53% 簡易トイレ 約169% 女性用衛生用品 約213% おむつ(大人用) 約235% おむつ(子供用) 約128%	■				
4-2-6 公共インフラ被害の応急処置等を行う								
278	○災害時の交通体制を整備する <5箇年で300箇所の整備を進める> ・信号機電源付加装置の整備 ・道路啓開体制の確保	●警察、●建設交通部	・信号機電源付加装置整備 52箇所 ・啓開態勢は前推進プラン時に完了済み。引き続き緊急輸送道路の全面通行止めは、早期に交通確保するよう努める。	■				
5-1-1 京都全体のBCPを進める								
309	○企業における事業継続体制を確保する <中堅企業の過半数で策定を目指す> ・企業における事業継続計画の策定 ・関西広域連合と連携し、事業継続計画の普及 ・BCPの講演会等の開催	●府民生活部、企業、商工会議所等 経済団体、商工労働観光部、市町村	・BCP策定済み企業:23.9%(H26府調査) ・経済団体のメルマガを活用して会員企業等にメルマガを発信して啓発(1~3月、計3回) ・災害からの安全な京都づくり条例(仮称)において企業のBCP作成について規定を検討。	■				
6-1-1 観光客等を保護する								
315	○各市町村に応じた災害時における観光客保護対策を進める <平成31年度までに全市町村で地域に応じた観光客保護対策を推進する> 例)・市町村の参考となる観光客保護対策の方針を作成する ・観光客支援マニュアルの整備 ・情報伝達等避難誘導方法の確立 ・一時的な避難施設の確保 ・観光客保護を想定した訓練等の実施	●府民生活部、商工労働観光部、京都市、市町村、警察、防災関係機関等	・京都市、消防等関係機関と連携し、京都駅では乗客等の、観光地では観光客の避難誘導訓練を実施	■				

推進事業

担当部局等

27年度実績	進捗状況				
	27	28	29	30	31

推進事業	担当部局等	27年度実績	進捗状況				
			27	28	29	30	31